

北九州港長期構想（原案）の報告

～北九州港機能強化に向けた課題、施設・インフラ整備の取組、今後の方向性～

1. 概要

- ・北九州港では、平成24年1月に改訂した港湾計画に基づき、平成30年代前半を目標年次として港湾の開発、利用及び保全を行ってきた。
- ・しかし、近年港湾を取り巻く情勢は大きく変化している。新型コロナウイルス感染症の拡大や2050年カーボンニュートラルの実現、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展など社会経済情勢が大きく変化するとともに、北九州港においても様々な課題が顕在化している。
- ・そこで、港湾の更なる発展を目指すとともに、港を取り巻く情勢の変化に対応するため、港湾の将来の姿を描く新たな「北九州港長期構想」の策定及び「北九州港港湾計画」の改訂に向けた検討を進めている。
- ・この度、「北九州港長期構想（原案）」を取りまとめたため報告するもの。

2. 長期構想と港湾計画の関係性

- ・「長期構想」は、北九州港の概ね20～30年後の将来の姿やそれを実現するための施策の方向性を示すもの。
- ・「港湾計画」の改訂は、長期構想を基に、概ね10～15年の間に実現を目指す施策を定めるもの。

3. 長期構想策定の経過

令和3年度から「北九州港長期構想検討委員会」を設置し、検討中（全4回開催予定）。

- ・第1回委員会：令和3年11月2日
北九州港の現況、社会経済情勢の展望、北九州港の課題等
- ・第2回委員会：令和4年5月11日
北九州港の目指す姿、取組方針、具体施策等

4. 北九州港長期構想（原案）の構成

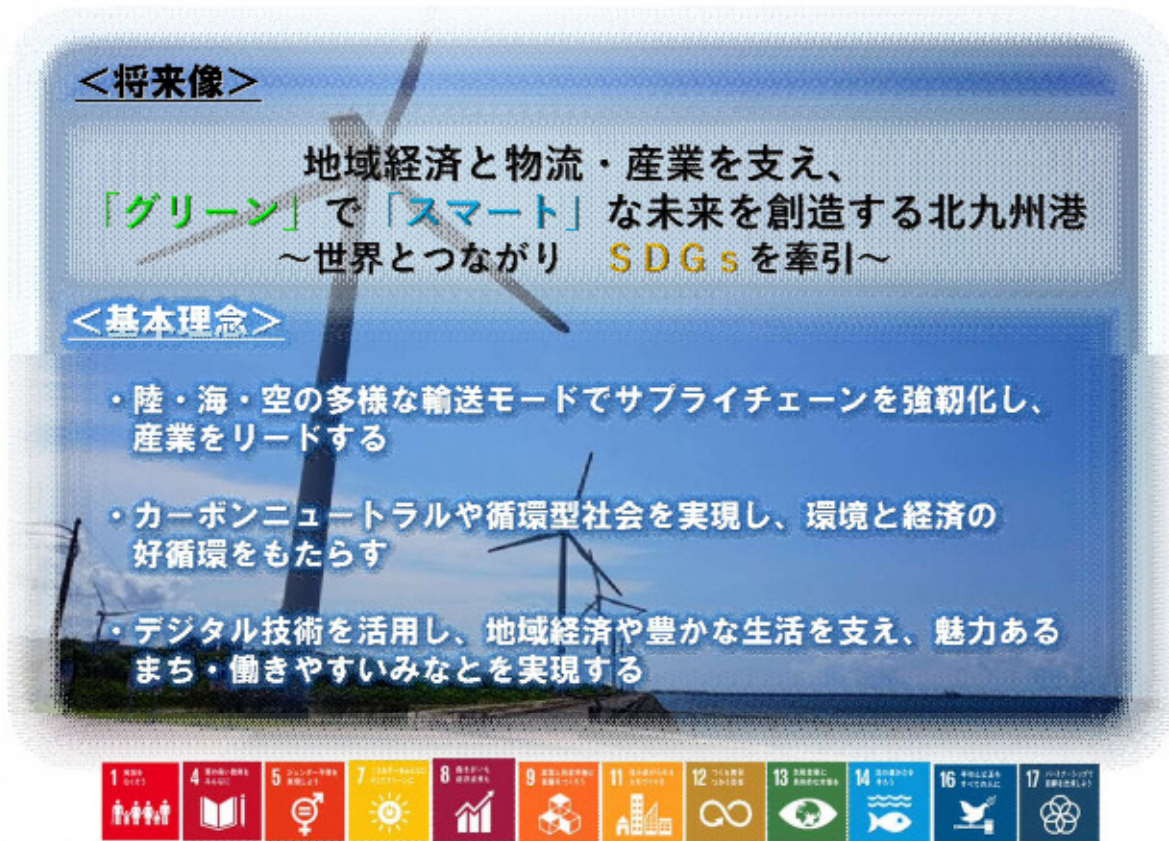
- (1) 北九州港の概要
- (2) 北九州港を取り巻く状況
- (3) 社会経済情勢の展望
- (4) 北九州港の課題
- (5) 北九州港の長期構想

5. 今後のスケジュール（予定）

- ・令和4年10月6日 北九州港長期構想検討委員会（第3回）を開催
- ・令和4年10月17日
～11月16日 パブリックコメントの実施
- ・令和4年12月 パブリックコメントの結果を経済港湾委員会報告
北九州港長期構想検討委員会（第4回）を開催
「北九州港長期構想」を策定
- ・令和5年度 「北九州港港湾計画」の改訂

5. 北九州港の長期構想

5.1 将来像・基本理念と目指す姿



<目指す姿>

「物流・産業」分野では、

『世界とつながり産業を支えるみなと』

「環境・エネルギー」分野では、

『カーボンニュートラルや循環型社会の実現を牽引するみなと』

「人流・賑わい」分野では、

『国内外の人々が訪れ、賑わい、憩うみなと』

「安全・安心」分野では、

『産業活動が継続し、安全・安心を感じられる強靱なみなと』

を目指します。

5.2 取組方針及び具体施策

I 【物流・産業】

世界とつながり産業を支えるみなと



取組方針	具体施策
I-1 コンテナ輸送機能の強化	I-1-1 アジア航路・国際フィーダー航路の拡充
	I-1-2 デジタル技術を活用した高規格なコンテナターミナルの形成
	I-1-3 付加価値を生む高規格な物流施設の拡充
I-2 複合一貫輸送機能の強化	I-2-1 次世代高規格フェリー・ROROターミナルの形成
	I-2-2 国際自動車輸送拠点の形成
	I-2-3 シー&エア、シー&レールの促進
I-3 在来貨物輸送機能の強化	I-3-1 国際バルク貨物ターミナルの拡充
I-4 臨海部交通ネットワークの強化	I-4-1 アクセス道路の充実
I-5 先端成長産業や物流産業等の集積	I-5-1 産業用地の確保と企業の立地促進

II 【環境・エネルギー】

カーボンニュートラルや循環型社会の実現を牽引するみなと



取組方針	具体施策
II-1 港湾を活用したカーボンニュートラルの実現	II-1-1 洋上ウインドファームの集積と風力発電関連産業の総合拠点の形成
	II-1-2 水素・燃料アンモニア等リキッドバルク拠点の形成
	II-1-3 カーボンフリーターミナルの形成
	II-1-4 モーダルシフトを促進するフェリー・RORO拠点機能の強化
	II-1-5 ブルーカーボン生態系の保全・再生・創造
II-2 港湾を活用した循環型社会の実現	II-2-1 新たな循環資源のリサイクル・リユース拠点の形成
	II-2-2 海面処分場の計画的な配置・整備

III 【人流・賑わい】

国内外の人々が訪れ、憩い、賑わうみなと



取組方針	具体施策
III-1 観光振興の推進	III-1-1 みなとの価値を活かした観光拠点の魅力の向上
	III-1-2 観光拠点ネットワークの形成
	III-1-3 クルーズを安心して楽しめる受入環境の整備
III-2 海辺の賑わいの創出	III-2-1 市民に親しまれる水辺空間の魅力の向上
	III-2-2 マリンレジャー拠点の充実

IV 【安全・安心】

産業活動が継続し、安全・安心を感じられる強靱なみなと

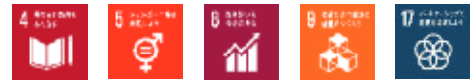


取組方針	具体施策
IV-1 港湾の防災・減災機能の強化	IV-1-1 災害に強い基幹的海上交通ネットワークの拡充
	IV-1-2 激甚化する自然災害に備えた防災機能の向上
	IV-1-3 不許可係留船の計画的な収容
	IV-1-4 臨海部広域支援拠点の形成
IV-2 適正な港湾管理の推進	IV-2-1 港湾施設の戦略的なアセットマネジメントの推進

取組方針 I - 1 コンテナ輸送機能の強化

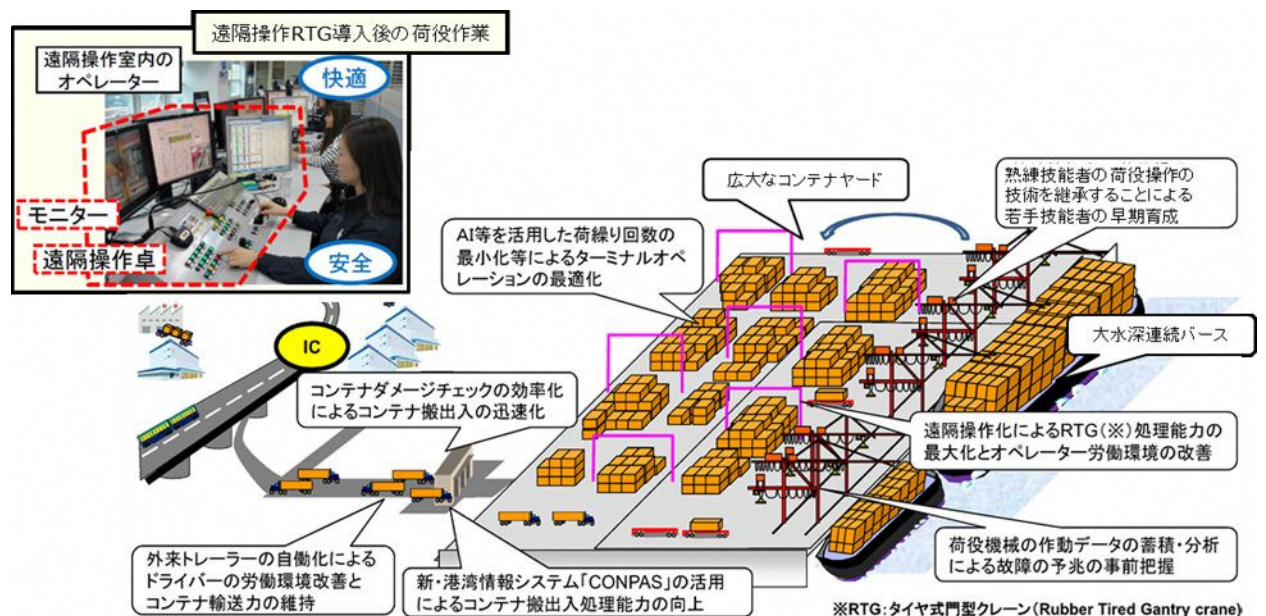
具体施策 I - 1 - ②

デジタル技術を活用した 高規格なコンテナターミナルの形成



コンテナ船の大型化への対応、コンテナ物流の生産性の向上、港湾労働の将来の担い手の確保を促進する良好な労働環境の確保等を図るため、太平洋側に位置し、歴史と実績があり豊富な航路網を持つ太刀浦コンテナターミナルと、日本海側に位置し、背後に広大な産業用地を持つひびきコンテナターミナルという特性の違う二つのターミナルにおいて、「デジタル技術を活用した高規格なコンテナターミナルの形成」を図ります。

- コンテナ貨物に関する民間事業者の手続きを電子化する Cyber Port や、ICT を活用したコンテナ搬出入手続きを可能とする CONPAS 等の導入・連携を促進します。
- コンテナの蔵置場所を最適化する AI システムや遠隔操作 RTG 等の導入を促進します。
- 今後の太刀浦コンテナターミナルとひびきコンテナターミナルの利用状況等を踏まえ、太刀浦コンテナターミナルのターミナルレイアウトや荷役方式の変更等の再編を図ります。



出典：国土交通省資料より作成

図 5-3 デジタル技術を活用した高規格なコンテナターミナルのイメージ

取組方針 I - 2 複合一貫輸送機能の強化

具体施策 I - 2 - ①

次世代高規格フェリー・RORO ターミナルの形成



フェリー・RORO 船によるシームレス輸送の効率性向上や、トラックドライバーの不足及び労働時間規制による輸送ニーズに対応するため、「次世代高規格フェリー・RORO ターミナルの形成」を図ります。

- 自動運航船舶と連携した自動離着岸装置や、ターミナル内横持ち自動運転等の導入を促進します。
- 新門司地区において、フェリー荷捌き地を拡張するとともに、関東・関西方面や東アジア方面との間を結ぶフェリー・RORO 航路の就航状況等を踏まえ、ターミナルを整備します。
- 響灘西地区において、沖縄・日本海側方面との間を結ぶ RORO 航路の就航状況等を踏まえ、ターミナルを整備します。



出典：国土交通省資料より作成

図 5-6 次世代高規格フェリー・RORO ターミナルのイメージ

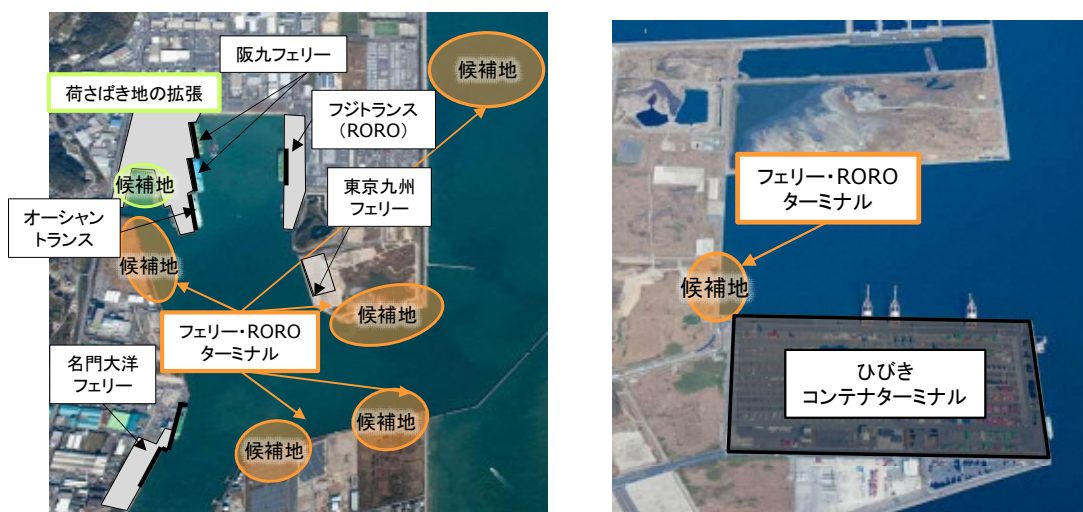


図 5-7 フェリー・RORO ターミナルの整備のイメージ（左：新門司地区 右：響灘西地区）

取組方針 I - 3 在来貨物輸送機能の強化

具体施策 I - 3 - ①

国際バルク貨物ターミナルの拡充



外航バルク船の大型化や新規バルク貨物の需要に対応するため、「国際バルク貨物ターミナルの拡充」を図ります。

- 響灘東地区において、船舶大型化や取扱貨物量増加に対応した岸壁を整備します。
- 各地区における在来埠頭において、老朽化した上屋の廃止・岸壁の集約等により埠頭の再編を行います。



図 5-12 バルク岸壁の整備のイメージ

取組方針 I-4 臨海部交通ネットワークの強化

具体施策 I-4-①

アクセス道路の充実



- 臨海部における円滑な物流や企業の立地、福岡県内・東九州・本州方面への背後圏の拡大等に対応するため、臨港道路等の「アクセス道路の充実」を図ります。
- 主要ターミナルと高速道路 IC 等の間や埠頭の間を結ぶ道路機能を強化します。
 - 下関北九州道路など、地域間の広域連携強化を支援する道路交通ネットワークを強化します。
 - 北九州空港において、今後の航空需要の増加に合わせて検討が行われるアクセス鉄道とともに、空港島内における部品の組立・加工施設や物流施設等の集積の促進と、空港島への道路交通のリダンダンシーの確保の観点から、新たな道路機能の強化を検討します。

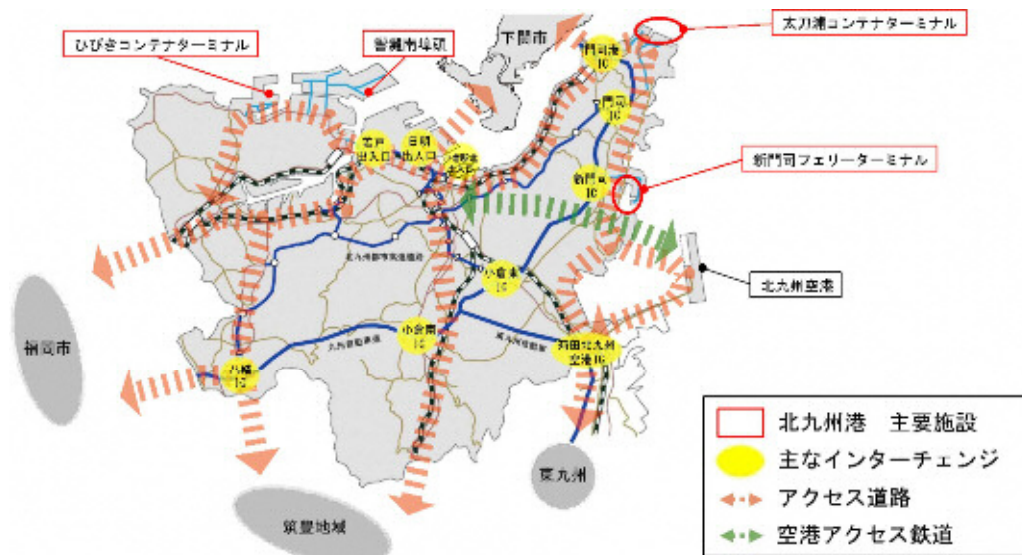


図 5-13 北九州港と背後圏の交通ネットワーク強化のイメージ

取組方針Ⅱ－1 港湾を活用したカーボンニュートラルの実現

具体施策Ⅱ－1－①

洋上ウインドファームの集積と 風力発電関連産業の総合拠点の形成



【洋上ウインドファームの集積】

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札である洋上風力発電の導入を促進するため、北九州港周辺において「洋上ウインドファームの集積」を図ります。

- 響灘の港湾区域内で計画されている洋上ウインドファーム事業を促進します。
- 響灘の一般海域で想定されている洋上ウインドファーム事業を促進します。

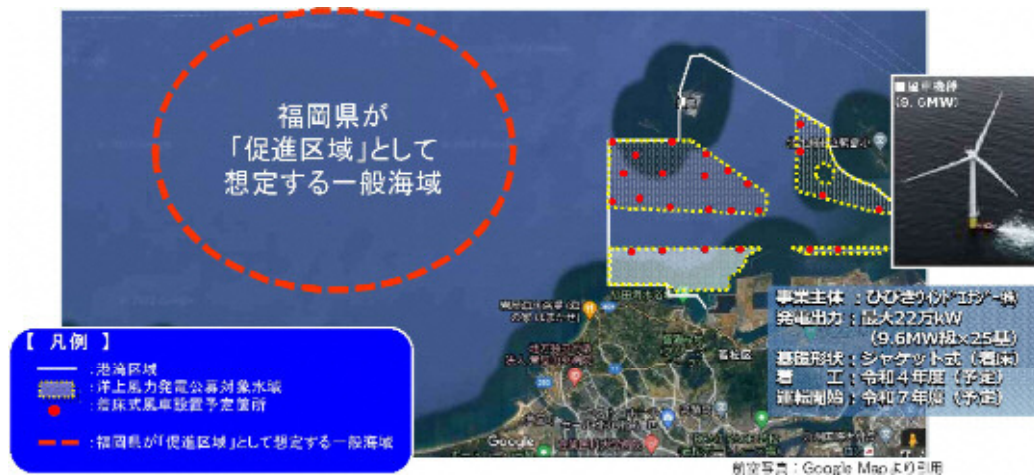


図 5-14 洋上ウインドファームの集積

【風力発電関連産業の総合拠点の形成】

洋上風力発電の導入促進や、雇用の創出等につながる産業の活性化を図るため、4つの拠点機能（①風車積出拠点、②風車部材の輸出入/移出入拠点、③O&M拠点、④産業拠点）からなる「風力発電関連産業の総合拠点の形成」を進めます。また、風車の更なる大型化や浮体式の展開等にも対応するため、総合拠点機能の拡充・発展を図ります。

- 響灘地区において、洋上風力発電設備の設置及び維持管理に必要となる、重厚長大な資機材を扱うことが可能な耐荷重・広さを備えた埠頭を整備します。
- 上記埠頭の背後にある広大な用地等を活用して、風車部材の製造や洋上風力発電設備の設置・運転・維持管理等を行う企業の集積を促進します。
- 上記企業が行う風力発電関連貨物の輸出入・移出入を行う岸壁や、作業船の基地となる岸壁を整備します。



図 5-15 風力発電関連産業の総合拠点のイメージ

具体施策Ⅱ-1-②

水素・燃料アンモニア等

リキッドバルク拠点の形成



【水素、燃料アンモニア等の製造・輸入・貯蔵・供給の拠点の形成】

北部九州をはじめとした広域での脱炭素化を実現するため、水素等の製造・輸入・貯蔵や、パイプライン・内航船等で需要地への二次輸送を行う「水素・燃料アンモニア等リキッドバルク拠点の形成」を図ります。

- 響灘地区等で水素等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵、供給を可能とする環境を整備します。
- 洋上風力発電等再生可能エネルギーの余剰電力などを利用した水素等の製造を促進します。
- カーボンニュートラルポート(CNP)協議会等により、民間企業と連携して水素等の利活用を促進し、カーボンニュートラルを目指します。

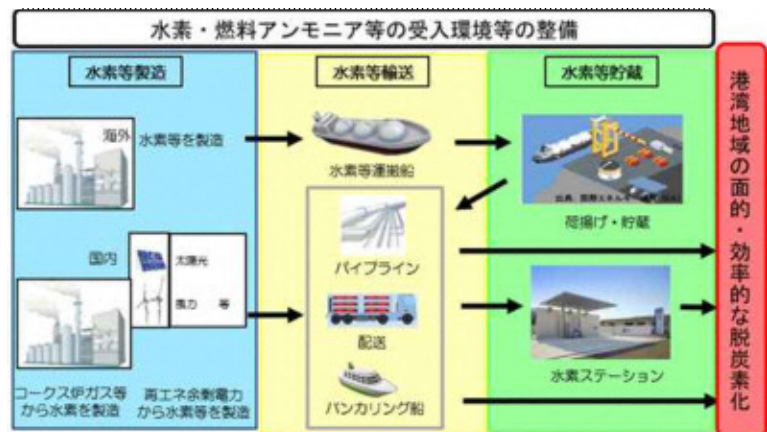
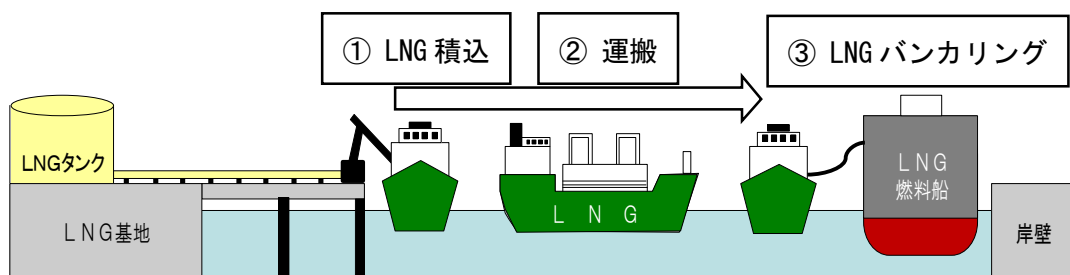


図 5-16 水素・燃料アンモニア等
リキッドバルク拠点のイメージ

【カーボンフリーな代替燃料のバンカリング拠点の形成】

海上輸送におけるカーボンフリーな代替燃料への転換に対応することにより、脱炭素化とこれらの燃料船の寄港増加による港湾の競争力強化を実現するため、九州・瀬戸内における「カーボンフリーな代替燃料のバンカリング拠点の形成」を図ります。

- 船舶の脱炭素化の第一段階となる LNG 燃料やカーボンフリーな代替燃料となる水素・燃料アンモニア等の供給に必要な受入環境を整備します。



資料：国土交通省資料より作成

図 5-17 LNG バンカリングのイメージ

取組方針Ⅲ－1 観光振興の推進

具体施策Ⅲ－1－③

クルーズを安心して楽しめる受入環境の整備



国内外からの観光客を呼び込むため、将来のインバウンドの再開を見据え、各地区の特長を活かし「クルーズを安心して楽しめる受入環境の整備」を図ります。

- 門司港レトロ地区と砂津地区では、近接する観光拠点や鉄道アクセスを活かし、遊休地や老朽化した上屋等の活用と連携して受入れ機能を強化します。
- 新門司沖地区（北九州空港）では、北九州港発着のフライ&クルーズの誘致を図ります。
- これらの地区で受け入れることが出来ない大型クルーズ船については、響灘地区の既存の貨物ターミナルを活用して受け入れます。
- 寄港地から観光目的地までの移動の利便性向上を図るため、第2次交通アクセスについて MaaS の活用や旅行商品の企画等を促進します。



図 5-24 クルーズ船が寄港する拠点の強化

取組方針Ⅳ－1 港湾の防災・減災機能の強化

具体施策Ⅳ－1－①

災害に強い

基幹的海上交通ネットワークの拡充



災害時に、企業のサプライチェーンと緊急物資輸送機能を維持するため、「災害に強い基幹的海上交通ネットワークの拡充」を図ります。

- 国内物流拠点である新門司フェリーターミナルや、国際物流拠点である太刀浦・ひびきコンテナターミナルにおいて、耐震強化岸壁の整備を行います。
- 緊急物資輸送の拠点のうち耐震強化岸壁が未整備である西海岸地区と黒崎地区において、耐震強化岸壁の整備を行います。
- 耐震強化岸壁と背後の緊急輸送道路網とを結ぶ臨港道路の整備を行います。
- 港湾の利用可否の判断や施設復旧を迅速に行うため、被災状況の把握にリモートセンシング技術等を導入します。



図 5-28 耐震強化岸壁の整備



自律制御型ドローンによる被災状況把握のイメージ
資料：国土交通省「リモートセンシング技術による被災状況把握高度化検討委員会資料」より作成

図 5-29 被災状況把握の高度化